株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	4283
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
（お問い合わせ先）	UFJ信託銀行株式会社　大阪支店証券代行部 電話 0120-094-777
同取次所	UFJ信託銀行株式会社　全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 http://www.naisis.co.jp/sheet.html

●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪支店証券代行部）
インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
電話06-6906-2801（代表）

R100 古紙配合率100%再生紙
PRINTED WITH SOY INK
この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

Business Now

第7期事業報告書　平成16年12月1日～平成17年3月31日　証券コード:4283

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

ご挨拶

平成17年6月21日をもちまして、私、河村雄良が代表取締役社長に就任いたしました。
新経営体制のもと、社業発展のため尽力いたす所存でございますので、株主のみなさまには今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　河村雄良

ITの新たなるステージで勝ち残るソリューションビジネスを展開――

●チャレンジングとプロフェッショナル意識を強める

Q 新社長としての抱負をお聞かせください。

私たちの情報化社会は、いつでも、どこでも、そしてだれもが高度なコンピューティング環境を享受できるユビキタス・ネットワーク社会へと進化しつつあります。それは、当社の掲げる「コンピュータを意識させない情報システムの創造」「ユーザーフレンドリーの追求」という理念とまさに合致する社会です。当社は成長期にあるまだ若い企業です。私は、濱田前社長が敷かれた路線を継承・発展させることを基本に、社員一人ひとりの成長と企業の成長をシンクロさせながら、この会社をさらなる躍進へと導いていきたいと思います。そのためには人材の質を高めることが第一であり、個々人のチャレンジングとプロフェッショナル意識を強める企業風土と体制づくりに力を注いでいきたいと考えています。私自身の経歴としては、35年前に松下電工株式会社に入社し、以来、情報システム畑を歩んだ後、マイコン応用商品開発や、防災システムなどのシステム商品の企画開発などに携わってまいりました。事業の責任者だけでなく、経営陣としての実績もあります。私は、現場が生き生きとした会社が良い会社、伸びる会社だと思っております。私自身の性格としては、冷静・沈着で人の話をよく聞き、熟考するタイプであると自己診断しております。

●他社にないワンストップソリューションを提供

Q 企業のIT投資の変化をどう捉えていますか？

これまでの合理化や効率化を目的・手段としたIT投資は終焉し、より経営の中に組み込まれたIT化が企業の真のニーズとなっています。すでに米国の企業では、CEO、CFO等とならんでCIO（最高情報責任者）が重要な役割を担っており、ITエグゼクティブの起用が広がりつつあります。それだけ高度なIT対応が必要とされているのです。企業の「経営改革・構造改革」を推進、運用するのが今後のITビジネスの本流となります。そのためには、コンサルティングからシステムの構築・ハードの導入、全体の運営までを可能とする総合力とシステムインテグレーターとしての実績が問われるでしょう。当社の持つ強みはこのトータルソリューションにあるとともに、松下電工株式会社で発揮された実績とノウハウの蓄積にあります。当社は、他社にないワンストップソリューションを提供し、企業の経営発展と事業推進に応えていきたいと思います。

〈新社長プロフィール〉　**河村　雄良**（かわむら　たけよし）

1948年　大阪府生まれ
1970年　松下電工株式会社入社
1999年　松下電工ソフトウェア株式会社　代表取締役
2001年　松下電工株式会社　HA機器事業部長
2002年　同社情報機器分社　分社執行役員　HA・防災システム事業部長
2003年　同社経営執行役　HA・防災システム事業部長
2005年4月１日　当社 顧問
2005年6月21日　当社代表取締役社長 就任

●社会トレンドにマッチしたソリューションの展開

Q 今後のソリューションビジネスについては？

セキュリティ面に優れた〈シンクライアント〉や自社開発ソフト〈MetaForce〉を中心とした「流通業向けソリューション」、また企業内外の情報システムを有機的に連携させるEAI(※1)システムの拡販を図ってまいります。さらに〈おてがるコールセンター〉などの顧客満足度の向上を実現する「CRM(※2)ソリューション」や住宅会社や工務店などに向けた「住宅ソリューション」の提供、企業の社会的責任に着目した「CSR(※3)ソリューション」、高齢者や子供の安全・健康面を考えた「みまもりソリューション」など、社会トレンドにマッチした4つのソリューションの市場拡大を図ってまいります。新機軸としては、商品開発・設計の効率化を推進するエンジニアリング系のソリューションも視野に入れております。

●人材のさらなる育成と積極的なIR活動を行う

Q 株主価値向上についてのお考えは？

業績の向上、これこそが株主価値を高める要であると考えております。私たちIT企業において、業績は人材で決定されると言っても過言ではありません。人材の開発と育成が業績の向上、ひいては株主価値を高めていくものと確信しております。また、IR活動においては、今後、とくに個別IRを積極的、かつ具体的に行いながら、適正な株価形成に努めていく所存です。なお、2004年度からスタートいたしました中期計画〈NEXT－3〉につきましては、決算時期の変更、また事業環境の変化などもあり、計画の仕切り直しをいたします。現在、新3ヵ年計画を策定中です。
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※1 EAI（エンタープライズアプリケーション統合）：複数の業務用コンピュータシステムを有機的に連携させ、効率的なデータ、プロセスの統合を図ること。
※2 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）：IT技術を用いて顧客のし好や属性を個別に分析し、一人ひとりのニーズに沿った商品・サービスを提供するビジネスモデル。
※3 CSR（企業の社会的責任）：企業のさまざまな活動を通じ、消費者、取引先、地域社会など企業を取り巻く利害関係者に報いること。

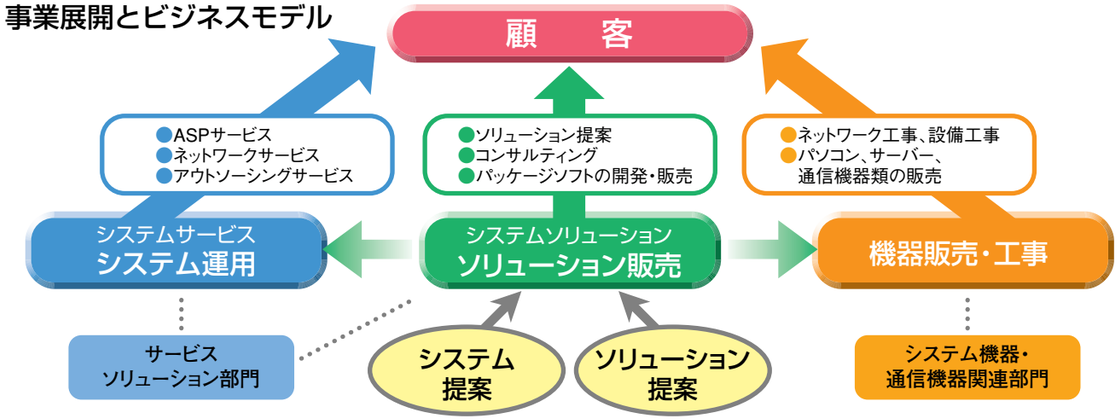
●決算期変更について

当社は当第7期より、決算期を11月末から3月末に改めました。親会社である松下電工株式会社が、松下電器産業株式会社の連結子会社になり、松下グループ全体の決算期である3月末に決算期を変更したことに伴うものです。これにより当決算は、平成16年12月1日から平成17年3月31日までの4ヶ月間決算となります。

●IT投資の増加によって好調な推移

当連結会計年度における国内経済は、企業の収益改善に広がりが出たほか、設備投資の増加、雇用情勢の好転などから、緩やかな回復基調をたどりました。しかし、原油高、素材高などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。このような環境の中で、当社グループはITビジネスにおける総合力を生かし、中堅・中小企業をターゲットに、コンサルテーションからシステムの構築とその運営、機器の販売までのワンストップソリューションを展開してまいりました。松下電工株式会社を対象としたビジネスでは、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築受注が売上に寄与しております。また、流通業向け販売管理パッケージ〈MetaForce〉の売上増により、サービスソリューションの売上は堅調となりました。システム機器・通信機器関連については、IT投資の増加にともない、シンクライアント端末、ソフトウェア周辺機器や情報関連工事およびシステム導入支援に関わる売上が好調に推移いたしました。この結果、連結売上高138億95百万円、連結営業利益13億29 百万円、連結経常利益13億9百万円、連結当期純利益7億75 百万円となりました。

事業展開とビジネスモデル



●ソリューションを軸に着実に成長

当社は、信頼と実績のコンサルティング能力をベースに、システムソリューション部門を軸としたビジネスモデルを構築しております。システム提案から機器の販売ならびに工事、さらにASP※やアウトソーシングサービスなどのトータルソリューションの提供により、顧客が真に求めるIT戦略に応えます。

※ ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）：インターネットを通じ、業務用などの応用ソフトを顧客にレンタルする事業者、またはサービス。

●高外販比率は競争力の証

当社は設立以来、松下電工株式会社で鍛え抜かれた経験・ノウハウを存分に活かし、外販へ注力してまいりました。松下電工株式会社への売上高はほぼ横ばいを保ちながら、売上げの伸びのほとんどを外販であげ、その結果、外販比率は50％超となっております。当社の豊富な経験・ノウハウと強大なインフラ等のIT総合力を活かしてソリューション提案からシステム構築・運用まで可能なワンストップソリューション提案により、既存顧客からのリピート受注が多いのも当社の特長となっています。

システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社への合理化還元がマイナス要因となったものの、新規のアウトソーシング受注によるシステム運用・保守サービス売上があらたに計上されました。またASP顧客の増加などにより、当部門の連結売上高は73億28百万円となりました。

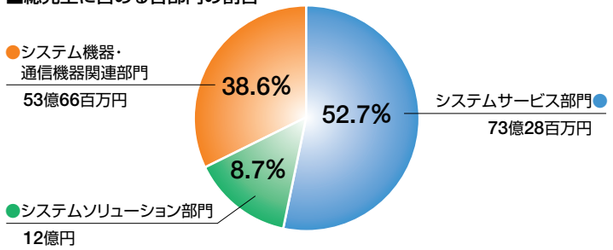
システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社開発ソフトの〈MetaForce〉〈Harvest〉など流通業向けパッケージの販売が好調でした。また、e調達システム関連の受注売上や、松下電工株式会社からの、松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応に伴うシステム構築受注売上などが大きく寄与し、当部門の連結売上高は12億円となりました。

システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果がもたらされる部門です。当部門では、一般会社向けのシンクライアント端末の売上、ソフトウェア周辺機器関連の売上、また情報関連工事およびシステム導入支援に関わる売上が好調であり、その結果、連結売上高は53億66百万円となりました。

■総売上に占める各部門の割合



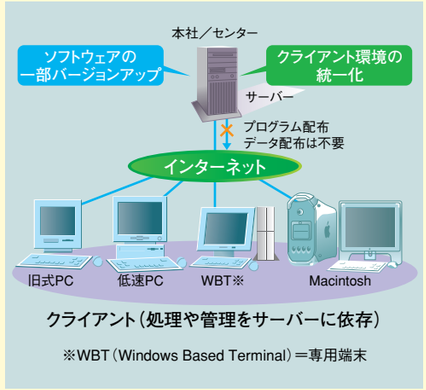
当社は2005年3月に、IDC（インターネットデータセンター）サービス事業に関し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799-2:2002」と、国内標準規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」を同時取得しました。

CERTIFIED JQA MANAGEMENT SYSTEM
ISMS
BS7799
JQA-IM 0228
JQA-IS 0059
大阪IDC
アウトソーシングサービス

【シンクライアント】

注目のシンクライアント、先駆者としての実績・ノウハウを活かす

近年、多発している個人情報の漏洩事件や2005年4月1日から全面施行となった個人情報保護法などにより、セキュリティの観点から、端末にデータを保存しないシンクライアントが注目を浴びています。
当社は、会社設立の1999年からいち早くシンクライアントのTCO(※1)とセキュリティの優位性に注目し、重点ソリューションと位置づけて取り組んでまいりました。端末利用者ごとの認証および使用可能なアプリケーションを簡単にコントロールできるようにICカードとシンクライアントを組み合わせたシンクライアント端末〈DeskWave〉や低スペックパソコンや中古パソコンをシンクライアント化して利用できるソフトウェア〈DeskWave for PC〉などのオリジナル商品を生み出してまいりました。また、パソコンからハードディスクを取り除いたシンクライアントシステムの構築にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、今までに、大学を中心とした学校や自治体、様々な業種の企業にも多数導入していただいております。



品揃えを強化し、顧客ニーズに最適なソリューションをご提案

当社オリジナルシンクライアント〈DeskWave〉

広くシンクライアントと言われているものには、技術的にいくつかの方式に分類され、それぞれにメリット・デメリットがあり、得意とする用途が違っています。したがって、シンクライアントを導入する際には、用途・利用形態、価格等を考慮し最適なシンクライアントを選択することが重要となっています。今後も当社はシステムインテグレータとしてメーカーにこだわることなくマルチベンダー環境で品揃えを強化し、先駆者としての豊富な経験とノウハウの強みを発揮し、多数のシンクライアントの中からお客様のニーズにお応えできる最適なシンクライアントソリューションを提案してまいります。

※1 TCO（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）：パソコン維持管理費用の略。ハード／ソフトの購入費用やシステム部門の運用コストに、ユーザ側の運用コストを合算したもの。

【レガシーマイグレーション】

2007年問題(※2)を解決し、ITの次なるステップを提供する当社の技術

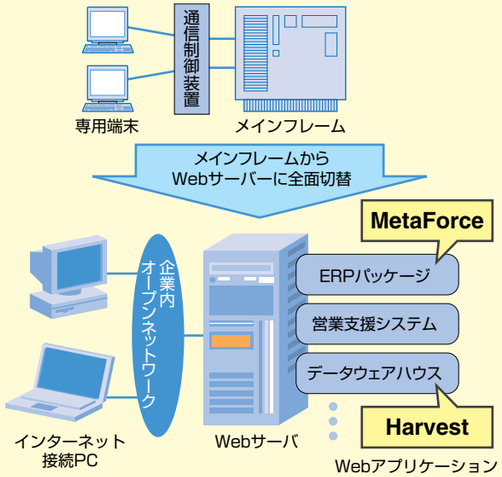
大型コンピュータ中心の情報システムから、インターネットなどを用いたオープン系システムへの切り替えを図る「レガシーマイグレーション」の流れがいま、企業社会において加速しています。当社は、製品開発やソリューションサービスの提供を通じて顧客のレガシーマイグレーションを支援し、ITコスト削減や効率的なシステム運用の実現に取り組んでおります。
当社が手がけているのは主に、旧来のシステムを全面的にオープン環境上のWebシステムに切り替える〈再構築〉型と、旧来のシステムとWeb等のオープン系システムの統合を行う〈再利用〉型の二つです。

レガシーマイグレーションとは

企業の基幹システムなどに多い、大型コンピュータを使ったシステムは、一般に「レガシー(遺物)システム」と呼ばれ、高い信頼性を有する反面、柔軟性に欠け、運用面で多額のコストを要します。そこで、メインフレームで構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどの低価格プラットフォームに移植してコスト削減を図るのが、「レガシーマイグレーション(移行)」と呼ばれるものです。

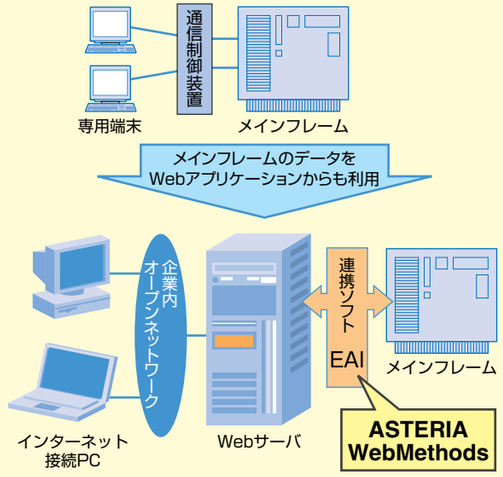
Ⅰ　再　構　築　型

システムの中核を安価なWebサーバに切り替えることにより、保守・運用コストの削減や拡張性、柔軟性を実現



Ⅱ　再　利　用　型

膨大なソフト資産など、旧来のシステムのアドバンテージを有効活用し、開発・導入コストの削減や短縮開発を実現



※2 2007年問題：団塊の世代のシステムエンジニアの引退により、旧来の基幹系システムの運用技術・ノウハウが失われ、基幹系システムの運用に支障が出る恐れのこと。

連結財務諸表〈当営業年度は、決算期変更に伴い4ヶ月決算であります〉

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

●連結貸借対照表（要約）

（単位:百万円）

科目	当期（第7期）平成17年3月31日現在	前期（第6期）平成16年11月30日現在
資産の部		
流動資産	13,505	11,588
現金及び預金	1,958	3,262
受取手形及び売掛金	7,738	5,046
その他	3,808	3,279
固定資産	2,612	2,427
有形固定資産	401	386
無形固定資産	1,103	1,194
投資その他の資産	1,108	847
資産合計	16,118	14,016
負債の部		
流動負債	6,938	5,213
支払手形及び買掛金	4,512	2,597
その他	2,426	2,616
固定負債	636	696
退職給付引当金	564	632
長期預り金	72	64
負債合計	7,575	5,910
少数株主持分		
少数株主持分	4	1
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	6,627	6,194
資本合計	8,538	8,104
負債、少数株主持分及び資本合計	16,118	14,016

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位:百万円）

科目	当期（第7期）（平成16年12月1日から平成17年3月31日まで）	前期（第6期）（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△641	2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△370
現金及び現金同等物の増減額	△1,399	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	4,479	3,158
現金及び現金同等物の期末残高	3,080	4,479

●連結損益計算書（要約）

（単位:百万円）

科目	当期（第7期）（平成16年12月1日から平成17年3月31日まで）	前期（第6期）（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	13,895	42,108
売上原価	11,826	36,230
売上総利益	2,068	5,878
販売費及び一般管理費	739	2,160
営業利益	1,329	3,717
営業外損益の部		
営業外収益	17	13
営業外費用	36	45
経常利益	1,309	3,685
特別損益の部		
特別利益	—	18
特別損失	0	20
税金等調整前当期純利益	1,309	3,683
法人税、住民税及び事業税	674	1,474
法人税等調整額	△143	101
少数株主利益	2	0
当期純利益	775	2,107

●連結剰余金計算書

（単位:百万円）

科目	当期（第7期）（平成16年12月1日から平成17年3月31日まで）	前期（第6期）（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	870	870
資本剰余金期末残高	870	870
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	6,194	4,479
利益剰余金増加高	775	2,107
当期純利益	775	2,107
利益剰余金減少高	341	392
配当金	319	372
役員賞与	22	20
利益剰余金期末残高	6,627	6,194

単体財務諸表〈当営業年度は、決算期変更に伴い4ヶ月決算であります〉

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

●貸借対照表（要約）

（単位:百万円）

科目	当期（第7期）平成17年3月31日現在	前期（第6期）平成16年11月30日現在
資産の部		
流動資産	13,433	11,511
現金及び預金	1,911	3,216
売掛金	7,667	4,970
その他	3,854	3,324
固定資産	2,741	2,573
有形固定資産	400	385
無形固定資産	1,103	1,194
投資その他の資産	1,237	993
資産合計	16,174	14,084
負債の部		
流動負債	6,931	5,194
買掛金	4,443	2,515
その他	2,487	2,678
固定負債	636	696
退職給付引当金	564	632
長期預り金	72	64
負債合計	7,567	5,890
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	6,696	6,283
資本合計	8,606	8,194
負債及び資本合計	16,174	14,084

●損益計算書（要約）

（単位:百万円）

科目	当期（第7期）（平成16年12月1日から平成17年3月31日まで）	前期（第6期）（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	13,593	41,260
売上原価	11,561	35,460
販売費及び一般管理費	718	2,082
営業利益	1,313	3,716
営業外損益の部		
営業外収益	17	13
営業外費用	2	19
経常利益	1,327	3,710
特別損益の部		
特別利益	—	18
特別損失	81	20
税引前当期純利益	1,246	3,708
法人税、住民税及び事業税	674	1,474
法人税等調整額	△182	101
当期純利益	754	2,132
前期繰越利益	5,931	4,300
中間配当額	—	159
当期未処分利益	6,685	6,273

●利益処分

（単位:百万円）

科目	当期（第7期）	前期（第6期）
当期未処分利益	6,685	6,273
利益処分額	114	341
利益配当金 1株につき10円（第7期）	106	319
取締役賞与金	8	22
次期繰越利益	6,571	5,931

（注）第6期の利益配当金は、1株につき30円（普通配当15円、東証一部指定記念配当15円）を実施いたしております。

●会社概要（平成17年3月31日現在）

商　　号　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立　1999年2月22日
資 本 金　1,040百万円
事業内容　情報システムにかかわるシステムインテグレーション事業
従業員数　427人

●本社／営業所・事業所（平成17年3月31日現在）

本　　社　〒530-0013
大阪市北区茶屋町19番19号
電話 06-6906-2801

東京支社　〒104-0028
東京都中央区八重洲2丁目2番10号
電話 03-5440-1131

営 業 所

八重洲オフィス（東京）　東海オフィス（名古屋）
梅田オフィス（大阪）　北部営業所（札幌・仙台）
東部営業所（東京）　中部営業所（名古屋）
近畿営業所（大阪）　中国営業所（広島）
九州営業所（福岡）

事 業 所

大阪IDC　郡山事業所　新潟事業所
茨城事業所　瀬戸事業所　幸田事業所
津事業所　伊賀上野事業所　四日市事業所
栗東事業所　彦根事業所　千里事業所

●役　員（平成17年6月21日現在）

代表取締役社長	河村雄良
専務取締役	野瀬康彦
専務取締役	水野三男
常務取締役	金谷末廣
取締役	山村隆司
取締役	砺田勉
取締役	種谷数廣
取締役	石井誠※1
取締役	小野年弘※1
常勤監査役	新開辰次※2
監査役	渡邊邦昭※2
監査役	彦惣正義

※1 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
※2 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

●企業集団の状況（平成17年3月31日現在）

■ 親会社　松下電工株式会社
資本金 138,349百万円

■ 親会社　松下電器産業株式会社
資本金 258,740百万円

■ 子会社　ナイス・ロケーションシステムズ株式会社
資本金 70百万円　当社の議決権比率71.4%
位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

■ 関連会社　株式会社ミントウェーブ
資本金 284百万円　当社の議決権比率23.3%
シンクライアントの開発、制作、販売を主たる事業としております。

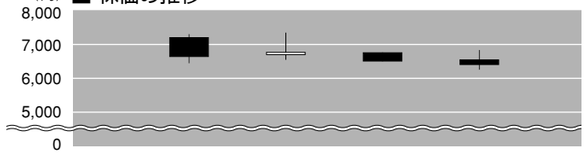
●株式の状況

会社の発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,656,000株
株主数	6,680名

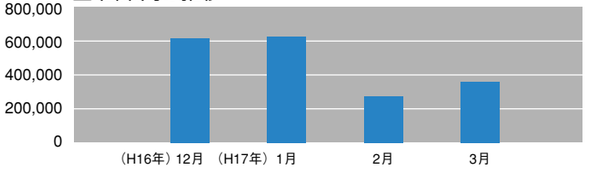
●大株主

大株主	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
松下電工株式会社	6,787,200株	63.69%
松下電工IS自社株投資会	283,200	2.65
日本証券金融株式会社	191,300	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	136,900	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	56,900	0.53
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	41,200	0.38
みずほ信託銀行株式会社（信託Z口）	40,500	0.38
富士通株式会社	36,000	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	36,000	0.33

■ 株価の推移

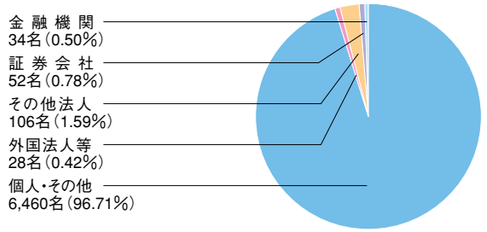


■ 出来高の推移

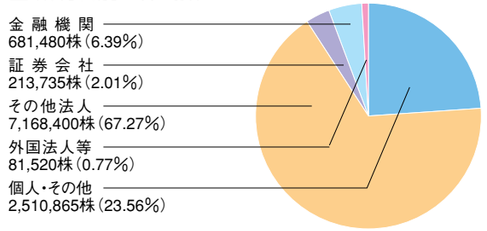


●所有者区分別株式分布状況

■ 所有者別の株主数



■ 所有者別の株式数



ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「松下電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

http://www.naisis.co.jp/